

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 原 理 哲

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 遠 藤 書 平

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 遠 藤 書 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)
大阪支店
(大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
(2023年2月20日から広島支店の所在地を広島県広島市中区基町13番9号に移転いたします。)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	8,822 (2,944)	6,210 (2,137)	10,863
純営業収益	(百万円)	8,759	6,067	10,776
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,019	1,198	579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(百万円)	902 (288)	1,234 (174)	875
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	825	1,577	335
純資産額	(百万円)	38,926	36,465	38,437
総資産額	(百万円)	91,890	78,809	80,374
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	11.44 (3.66)	15.54 (2.19)	11.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.3	46.2	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,744	5,441	4,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,345	2,307	70
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	506	3,699	495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,702	28,137	28,286

(注)1 ()内は第3四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は2019年8月1日に役員報酬BIP信託契約を締結しております。当該信託口が保有する当社株式については自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染再拡大や地政学上のリスクの発生、インフレの進行等は、経済活動の停滞、投資家マインドの後退による市場環境の悪化やお客さまへの訪問の制限等、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、感染症対策の充実やワクチンの開発等を通して、この影響は限定的であると考えております。ただし、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上の前提となる将来収支計画の見積りに関しては、将来の不確実性等一定の影響を考慮して算定しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、ゼロコロナ政策を続けていた中国がウィズコロナへ方針転換をするなど世界的に経済活動正常化へ向かいつつあります。その一方で、記録的なインフレを抑制するため、各国の中央銀行が利上げを行っており、世界的に景気悪化懸念が強まっております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初27,624.11円で始まりまして。為替市場での円安・ドル高を背景に輸出採算の改善期待などから日経平均株価は上昇し、6月9日に高値28,389.75円まで上昇する場面がありました。その後、各国中央銀行の利上げ発表が相次いだことから景気減速懸念が強まり、日経平均株価は6月20日に25,520.23円まで下落しました。8月半ばにかけては米国FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことから株価は大きく上昇。日経平均株価は8月17日には29,222.77円を付けました。その後も、米国の利上げ鈍化や世界的な景気後退懸念等を織り込みながら、広めのレンジ内を推移する展開となりました。期末にかけては、12月20日に日銀が大方の予想に反し金融緩和政策の一部を修正したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に株価が下落。12月末の日経平均株価は26,094.50円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初34,740.89米ドルで始まりまして。4月21日に高値35,492.22米ドルを付けて以降、インフレ抑制を目指すFRBの利上げにより米国10年債利回りが上昇し、ダウ工業株30種平均は下落基調となり、10月13日に安値28,660.94米ドルを付けました。その後は、底堅い7～9月期決算を受けて戻りを試す展開となりましたが、CPI上昇率の減速で利上げ減速観測が優勢となり米国10年債利回りは低下傾向になったため底堅く推移し、12月末のダウ工業株30種平均は33,147.25米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初21,693.10ポイントで始まりまして。5月18日に中国人民銀行が最優遇貸出金利5年物を引き下げ、6月1日には上海市がロックダウンを解除したことを受け投資家心理が好転し、ハンセン指数は6月28日に22,449.31ポイントの高値を付けました。その後は新型コロナの感染再拡大による行動規制や中国の住宅ローン不払い問題などへの懸念から上値の重い展開となりました。8月2日のペロシ米下院議長の台湾訪問をきっかけにした米中対立の激化やゼロコロナ政策を続ける中国景気への懸念、米国の利上げを背景とした中国からの資金流出懸念も高まり、ハンセン指数は10月31日に14,597.31ポイントの安値を付けました。その後は、米国の利上げ鈍化の思惑から米ドル安・人民元高が進行。中国当局の新型コロナ対策の一部緩和、首脳会談を受けた米中の緊張緩和や不動産業界への支援策などを背景に11月初めから買戻しの動きが強まり、12月末のハンセン指数は19,781.41ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、地政学上のリスク、インフレの進行や利上げ等によるリセッションリスクが投資家の投資マインドを低下させ、投資信託や外国証券の手数料が減少したため、営業収益は62億10百万円（前年同四半期比29.5%減）、経常損失は11億98百万円（前年同四半期は10億19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億34百万円（前年同四半期は9億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は53億12百万円（前年同四半期比23.5%減）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は3兆4,992億円（前年同四半期比13.5%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,243億円（前年同四半期比0.6%減）、外国株式委託売買代金は313億円（前年同四半期比54.5%減）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は20億36百万円（前年同四半期比16.8%減）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により17百万円（前年同四半期比84.7%減）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が605億円（前年同四半期比38.4%減）に減少したため16億90百万円（前年同四半期比38.4%減）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,564億円（前年同四半期比11.7%減）に減少したため15億67百万円（前年同四半期比4.4%減）になりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少により株券等が5億26百万円（前年同四半期比55.3%減）、地方債の売却損等の計上により債券等が17百万円（前年同四半期比11百万円）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が1億72百万円（前年同四半期比66.6%減）で合計6億81百万円（前年同四半期比60.1%減）になりました。

金融収支

金融収益は受取利息の増加等により1億77百万円（前年同四半期比9.6%増）、金融費用は支払利息の増加等により90百万円（前年同四半期比44.4%増）で差引金融収支は87百万円（前年同四半期比12.2%減）になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の低迷により冬季賞与や賞与引当金繰入等が減少したため人件費が38億13百万円（前年同四半期比9.1%減）、外国証券保管手数料の減少等により事務費が13億19百万円（前年同四半期比7.6%減）となったため合計で77億29百万円（前年同四半期比5.3%減）になりました。

営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の増加等により5億6百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により42百万円（前年同四半期比168.1%増）で差引損益は4億63百万円（前年同四半期比8.7%増）になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により64百万円（前年同四半期比19.7%増）、特別損失は投資有価証券売却損により11百万円（前年同四半期の計上はありません）で差引損益は53百万円（前年同四半期比1.0%減）になりました。

資産

資産合計は788億9百万円と前連結会計年度末に比べ15億64百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が18億89百万円増加したものの、顧客分別金信託が25億91百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は423億43百万円と前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金33億円、顧客からの預り金が21億27百万円減少したものの、その他の預り金が35億円、有価証券貸借取引受入金32億42百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は364億65百万円と前連結会計年度末に比べ19億71百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が17億34百万円減少したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は281億37百万円と前年同四半期末に比べ125億65百万円の減少になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増減額32億42百万円（前年同四半期比23億87百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）11億45百万円（前年同四半期比22億18百万円の減少）、立替金及び預り金の増減額11億30百万円（前年同四半期比45億52百万円の減少）等により54億41百万円（前年同四半期比13億3百万円の減少）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出21億77百万円（前年同四半期の計上はありません）等により23億7百万円（前年同四半期比36億52百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額 33億円(前年同四半期比3億円の減少)、前年同四半期に計上した長期借入れによる収入40億円がなくなったこと等により 36億99百万円(前年同四半期比42億6百万円の減少)になりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に含めて記載しております。

(10) 主要な設備

著しい変更はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、預り資産の残高拡大を中心に顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しております。

(12) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、有価証券担保借入金の増加等により54億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、定期預金の預入等により23億7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、短期借入金の減少等により36億99百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少の281億37百万円となりましたが、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,355,253	87,355,253	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	87,355,253	87,355,253	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	87,355,253	-	13,494	-	9,650

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,990,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,278,500	832,785	同上
単元未満株式	普通株式 86,653	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,355,253	-	-
総株主の議決権	-	832,785	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式3,661,500株(議決権の数36,615個)が含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式83株及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	3,990,100	-	3,990,100	4.56
計	-	3,990,100	-	3,990,100	4.56

(注)1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式3,661,500株は、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	委託手数料	2,268	-	61	-	2,330
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	110	3	-	-	113
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	1	2,756	-	2,758
	その他の受入手数料	43	3	1,538	54	1,639
	計	2,422	8	4,356	54	6,842
当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	委託手数料	1,857	0	108	-	1,966
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	5	-	-	17
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,690	-	1,690
	その他の受入手数料	44	3	1,387	132	1,567
	計	1,914	8	3,185	132	5,241

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	1,179	0	1,179	527	0	527
債券等	14	2	11	6	10	17
その他	516	0	517	171	0	172
計	1,710	1	1,708	691	9	681

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 34,412	32,936
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	4,312	3,311
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	79	79
	一般貸倒引当金(百万円)	2	2
	計(百万円)	(B) 4,395	3,393
控除資産(百万円)		(C) 8,857	11,473
固定化されていない 自己資本(百万円)		(A) + (B) - (C) (D) 29,950	24,856
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,721	1,375
	取引先リスク相当額(百万円)	553	446
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,609	2,527
	計(百万円)	(E) 4,884	4,349
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100 613.1	571.4

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間1,695百万円、当第3四半期累計期間1,383百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間1,777百万円、当第3四半期累計期間1,397百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間546百万円、当第3四半期累計期間465百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間578百万円、当第3四半期累計期間494百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	820,972	596,608	3,969	88,335	824,941	684,944
当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	623,954	555,663	2,183	40,111	626,138	595,774

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	-	7,551	7,551
当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	8	6,719	6,728

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	31,147	1,044	32,191
当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	59,402	692	60,095

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	3,400	3,318
当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	206	180

債券

期別	区分	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	国債	-	1,057
	地方債	5,190	40
	特殊債	-	-
	社債	1,500	700
	外国債券	-	40
	合計	6,690	1,838
当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	国債	-	950
	地方債	3,590	40
	特殊債	-	-
	社債	1,500	1,100
	外国債券	-	-
	合計	5,090	2,090

受益証券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	-	306,190
当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	-	225,317

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しており、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 28,689	1 30,579
預託金	21,546	18,955
顧客分別金信託	21,543	18,952
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	640	819
商品有価証券等	640	818
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	1,095	1,074
信用取引資産	8,753	8,225
信用取引貸付金	8,236	7,824
信用取引借証券担保金	516	401
立替金	132	57
短期貸付金	27	17
未収収益	527	538
未収還付法人税等	59	48
その他の流動資産	191	270
貸倒引当金	3	2
流動資産計	61,662	60,584
固定資産		
有形固定資産	3,572	3,629
建物（純額）	1,280	1,223
器具備品（純額）	140	131
土地	2,139	2,156
リース資産（純額）	10	7
建設仮勘定	-	110
無形固定資産	281	284
ソフトウェア	196	199
その他	84	84
投資その他の資産	14,858	14,311
投資有価証券	1 9,222	1 8,700
長期差入保証金	1,775	1,769
長期前払費用	945	793
退職給付に係る資産	2,839	2,949
繰延税金資産	18	18
その他	188	214
貸倒引当金	131	135
固定資産計	18,712	18,225
資産合計	80,374	78,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
信用取引負債	1,476	1,028
信用取引借入金	1,630	1,349
信用取引貸証券受入金	845	678
有価証券担保借入金	762	4,005
有価証券貸借取引受入金	762	4,005
預り金	19,338	20,711
顧客からの預り金	17,456	15,329
その他の預り金	1,881	5,382
受入保証金	1,981	1,797
短期借入金	17,350	14,050
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
リース債務	7	5
未払法人税等	100	41
賞与引当金	273	130
その他の流動負債	393	537
流動負債計	31,683	34,307
固定負債		
長期借入金	7,000	5,000
リース債務	9	5
繰延税金負債	2,491	2,359
役員株式給付引当金	267	196
資産除去債務	308	292
その他の固定負債	96	102
固定負債計	10,174	7,956
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	479	479
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	41,937	42,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,504	11,769
自己株式	2,045	1,939
株主資本合計	34,604	32,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	3,311
為替換算調整勘定	331	219
退職給付に係る調整累計額	483	398
その他の包括利益累計額合計	3,832	3,489
純資産合計	38,437	36,465
負債・純資産合計	80,374	78,809

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,951	5,312
委託手数料	2,449	2,036
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	113	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,747	1,690
その他の受入手数料	1,640	1,567
トレーディング損益	1,708	681
金融収益	161	177
その他の営業収益	-	39
営業収益計	8,822	6,210
金融費用	62	90
その他の営業費用	-	52
純営業収益	8,759	6,067
販売費・一般管理費		
取引関係費	913	919
人件費	4,195	3,813
不動産関係費	1,041	1,078
事務費	1,428	1,319
減価償却費	334	355
租税公課	171	140
貸倒引当金繰入れ	9	3
その他	90	99
販売費・一般管理費計	8,165	7,729
営業利益又は営業損失()	593	1,661
営業外収益		
投資有価証券配当金	331	286
投資事業組合運用益	55	163
その他	54	55
営業外収益計	441	506
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	13	31
売買差損金	0	0
為替差損	-	10
その他	1	1
営業外費用計	16	42
経常利益又は経常損失()	1,019	1,198

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
受取保険金	50	-
金融商品取引責任準備金戻入	4	-
特別利益計	54	64
特別損失		
投資有価証券売却損	-	11
特別損失計	-	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,073	1,145
法人税、住民税及び事業税	100	20
法人税等調整額	69	68
法人税等合計	170	89
四半期純利益又は四半期純損失()	902	1,234
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	902	1,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	369
為替換算調整勘定	41	111
退職給付に係る調整額	81	84
その他の包括利益合計	77	342
四半期包括利益	825	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825	1,577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,266	1,918
委託手数料	855	691
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	821	705
その他の受入手数料	565	518
トレーディング損益	627	142
金融収益	51	62
その他の営業収益	-	13
営業収益計	2,944	2,137
金融費用	23	30
その他の営業費用	-	17
純営業収益	2,921	2,088
販売費・一般管理費		
取引関係費	309	300
人件費	1,391	1,247
不動産関係費	345	351
事務費	483	420
減価償却費	112	117
租税公課	56	44
貸倒引当金繰入れ	0	4
その他	27	26
販売費・一般管理費計	2,726	2,513
営業利益又は営業損失()	195	424
営業外収益		
投資有価証券配当金	134	103
投資事業組合運用益	1	163
その他	10	14
営業外収益計	146	280
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	11	29
売買差損金	0	0
その他	1	0
為替差損	-	0
営業外費用計	12	30
経常利益又は経常損失()	329	174

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34
特別利益計	-	34
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
特別損失計	-	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	329	142
法人税、住民税及び事業税	18	8
法人税等調整額	22	23
法人税等合計	40	31
四半期純利益又は四半期純損失()	288	174
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	288	174
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	125
為替換算調整勘定	30	101
退職給付に係る調整額	27	28
その他の包括利益合計	244	4
四半期包括利益	44	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	178
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,073	1,145
減価償却費	334	384
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	3
賞与引当金の増減額(は減少)	332	143
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	227	232
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	21	70
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	53
受取保険金	50	-
受取利息及び受取配当金	358	335
支払利息	50	75
為替差損益(は益)	120	171
顧客分別金信託の増減額(は増加)	3,190	2,909
トレーディング商品の増減額	25	178
信用取引資産の増減額(は増加)	641	527
信用取引負債の増減額(は減少)	2,461	448
約定見返勘定の増減額(は増加)	332	20
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	855	3,242
立替金及び預り金の増減額	5,682	1,130
営業貸付金の増減額(は増加)	5	10
受入保証金の増減額(は減少)	247	184
その他	299	41
小計	6,756	5,298
利息及び配当金の受取額	356	314
利息の支払額	49	75
法人税等の支払額	319	159
法人税等の還付額	-	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	5,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,177
定期預金の払戻による収入	1,456	4
投資有価証券の取得による支出	105	125
投資有価証券の売却による収入	1	206
有形及び無形固定資産の取得による支出	45	275
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
長期前払費用の取得による支出	49	30
その他の収入	86	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345	2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	3,300
自己株式の純増減額(は増加)	11	106
配当金の支払額	500	500
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,770	149
現金及び現金同等物の期首残高	31,932	28,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,702	1 28,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準の適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

・ 数理計算上の差異償却

従業員向けの確定給付企業年金制度における年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異及び退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異である数理計算上の差異償却について、従来、差異償却の合計額が利益となる場合には「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。この変更は、数理計算上の差異償却の合計額が費用となる場合には「販売費・一般管理費」の「人件費」、利益となる場合については「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に計上していた処理を統一することにより、期間ごとの損益をより適正に表示するためであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していた95百万円は、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。

・ 貸倒引当金戻入

第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「その他」に表示していた貸倒引当金戻入は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

・ 賃貸用不動産に係る損益及び借上社宅に係る受取家賃

第1四半期連結会計期間より、賃貸用不動産から生じる受取額及び従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していましたが、それぞれ「その他の営業収益」及び「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。この変更は、2022年6月に開催した定時株主総会で定款を変更し、不動産の賃貸及び管理業務を事業目的に追加したこと、福利厚生制度の経済的実態をより適正に表示するためであります。併せて、賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を明示するため、従来、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」及び「減価償却費」に表示していた賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を「その他の営業費用」で表示することといたしました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた118百万円は、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢による影響)

従来より、当社グループの主たる事業は金融商品取引業であることから市場環境の変化により業績が大きく変動するリスクがあります。将来において新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢を巡る米国・欧州とロシアの対立は、経済活動の停滞、投資家マインドの後退による市場環境の悪化やお客さまへの訪問の制限等、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、感染症対策の充実やワクチンの開発等を通して、この影響は限定的であると考えております。ただし、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上の前提となる将来収支計画の見積りに関しては、将来の不確実性等一定の影響を考慮して算定しております。

(役員株式報酬制度)

当社は、取締役(国外居住者を除く)及び執行役員(国外居住者を除く)(以下「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度621百万円、当第3四半期連結会計期間515百万円及び前連結会計年度4,417,242株、当第3四半期連結会計期間3,661,519株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	630	2,336
短期借入金	100	272
証券金融会社借入金	100	272
計	730	2,608

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	349	474
短期借入金	100	189
証券金融会社借入金	100	189
計	449	664

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

2 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
信用取引貸証券	943百万円	407百万円
信用取引借入金の本担保証券	624	315
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	747	3,812
差入保証金代用有価証券	104	102
長期差入保証金代用有価証券	18	17
その他担保として差し入れた有価証券	228	189
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	-

(注) 1 担保に供している資産に属するものは除いております。

3 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,498百万円	5,138百万円
信用取引借証券	512	396
信用取引受入保証金代用有価証券	10,243	8,935

- 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,801百万円	20,911百万円
借入実行残高	2,950	2,650
差引額	16,851	18,261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金・預金	41,106百万円	30,579百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	403	2,441
現金及び現金同等物	40,702	28,137

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	500	6	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	500	6	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておらず、現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、短期貸付金、信用取引借入金、顧客からの預り金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(1) (百万円)
(1) 商品有価証券等	640	640	-
(2) 投資有価証券	8,296	8,296	-
資産計	8,937	8,937	-
(1) 長期借入金	7,000	7,003	3
負債計	7,000	7,003	3
デリバティブ取引(2)	1	1	-

- (1) 差額欄の負債については、連結貸借対照表計上額から時価を減額した差額を記載しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておらず、現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、短期貸付金、信用取引借入金、顧客からの預り金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記をご参照ください。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(1) (百万円)
(1) 商品有価証券等	818	818	-
(2) 投資有価証券	7,624	7,624	-
資産計	8,443	8,443	-
(1) 長期借入金(2)	7,000	7,008	8
負債計	7,000	7,008	8
デリバティブ取引(3)	1	1	-

- (1) 差額欄の負債については、四半期連結貸借対照表計上額から時価を減額した差額を記載しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
非上場株式(1)	332	331
組合出資金(2)	592	744
合計	925	1,075

- (1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません
(2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)
 該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	1,597	7,089	5,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,488	1,207	281
合計	3,085	8,296	5,210

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	1,077	6,049	4,972
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,855	1,574	280
合計	2,932	7,624	4,691

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	119	-	0	0
	オーストラリアドル	7	-	0	0
	香港ドル	76	-	0	0
	人民元	36	-	0	0
	ユーロ	0	-	0	0
	トルコリラ	0	-	0	0
	買建				
	米ドル	175	-	0	0
	オーストラリアドル	0	-	0	0
	香港ドル	39	-	0	0
	人民元	27	-	0	0
	合計	-	-	0	0

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	110	-	0	0
	香港ドル	49	-	0	0
	人民元	6	-	0	0
	タイバーツ	4	-	0	0
	トルコリラ	8	-	0	0
	買建				
	米ドル	54	-	0	0
	香港ドル	31	-	0	0
人民元	6	-	0	0	
	合計	-	-	0	0

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	0	0
合計		1,000	1,000	0	0

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引...割引現在価値により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	1	1
合計		1,000	1,000	1	1

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引...割引現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,951百万円	5,312百万円
委託手数料	2,449	2,036
株式	2,388	1,928
債券	-	0
受益証券	61	108
引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	113	17
株式	110	12
債券	3	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,747	1,690
債券	1	0
受益証券	2,745	1,690
その他の受入手数料	1,640	1,567
株式	43	44
債券	3	3
受益証券	1,538	1,387
その他	55	132
顧客との契約から生じる収益	6,951	5,312
その他の収益	1,870	898
外部顧客に対する営業収益	8,822	6,210

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	11円44銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	902	1,234
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	902	1,234
普通株式の期中平均株式数(株)	78,916,743	79,418,516

(注) 1 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間4,449,027株、当第3四半期連結累計期間3,946,665株です。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

東洋証券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。